

独立行政法人雇用・能力開発機構の概要

1 機構の設立

- (1) 設立年月日
平成16年3月1日
- (2) 根拠法律
独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成14年法律第170号）
- (3) 設立の目的
労働者の有する能力の有効な発揮及び職業生活の充実を図るため、雇用管理の改善に対する援助、公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことにより、良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発、職業能力の開発及び向上並びに勤労者の生活の安定を図り、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与する。

2 組織（平成17年4月）

本部（8部1室）、従たる事務所（47所）、職業能力開発施設等（75所）

3 平成17年度予算

7,198億円（うち運営費交付金等1,541億円）

4 業務の概要

- (1) 雇用開発に関する業務
 - ① 雇用管理に関する相談等
 - ② 中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給、相談等
- (2) 能力開発に関する業務
 - ① 公共職業能力開発施設等の設置運営、事業主等の行う職業訓練の援助等
 - ② 労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上についての労働者等に対する相談等（キャリア・コンサルティング）
- (3) その他
 - ① 勤労者の財産形成を促進し、生活の安定を図るための助成金等の支給及び持家取得資金、教育資金等の融資
 - ② 雇用促進住宅及び勤労者福祉施設を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務

5 平成17年度役職員数（平成17年4月1日現在）

役員数 8名
職員数 4,242名